

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	図書印刷株式会社
【英訳名】	Tosho Printing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川 田 和 照
【本店の所在の場所】	東京都北区東十条三丁目10番36号
【電話番号】	03(5843)9700(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務本部長 矢 野 誠 之
【最寄りの連絡場所】	東京都北区東十条三丁目10番36号
【電話番号】	03(5843)9839
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務本部長 矢 野 誠 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	12,196	12,347	55,271
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△64	212	911
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△128	105	463
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△187	2,013	△1,452
純資産額 (百万円)	60,875	61,433	59,603
総資産額 (百万円)	91,263	92,242	90,536
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△1.50	1.23	5.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.5	66.4	65.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策等により企業収益や雇用環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調が継続しました。一方で中国をはじめとする海外経済の下振れ懸念や不安定な欧州・中東情勢を背景とした株価や為替の急激な変動などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

印刷業界におきましては、出版印刷市場は電子出版が増加しているものの、既存の書籍・雑誌などは回復の糸口が見えず、商業印刷市場も顧客のニーズは多様化し競争がますます激化するなど厳しい経営環境が継続しました。

このような環境の中で当社グループは、「顧客満足度向上にむけ、創造的な事業活動への変革を推進する」を中期経営方針として、将来に向けた成長投資を実行し、売上拡大や事業領域拡大を図るとともに、市場環境にあわせて既存事業分野の収益体質を強化してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は123億4千7百万円(前年同期比1.2%増)、営業損失は2億8千6百万円(前年同期は営業損失5億3千7百万円)、経常利益は2億1千2百万円(前年同期は経常損失6千4百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億2千8百万円)となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業の売上高は、120億9千9百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、新聞印刷の売上が減少したものの、絵本など児童書をはじめとした書籍の売上が好調に推移した結果、当部門の売上高は82億6千6百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

商業印刷部門では、カタログ・パンフレットが減少したものの、リーフレット・チラシ、POP、ノベルティなどが増加した結果、当部門の売上高は38億3千2百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

(出版事業)

出版事業では、中学校の副教材の販売が増加した結果、当事業の売上高は2億4千8百万円(前年同期比49.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億6百万円増加し、922億4千2百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が26億4千8百万円減少したものの、現金及び預金が12億9千8百万円、有価証券が11億8千5百万円、投資有価証券が21億9千1百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円減少し、308億9百万円となりました。これは繰延税金負債が8億3千1百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が7億1千6百万円、賞与引当金が3億7千7百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億2千9百万円増加し、614億3千3百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が18億8千1百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千万円であります。

当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	86,267,808	86,267,808	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	86,267	—	13,898	—	12,992

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 677,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,993,000	84,993	—
単元未満株式	普通株式 597,808	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	84,993	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が459株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	677,000	—	677,000	0.78
計	—	677,000	—	677,000	0.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,846	6,145
受取手形及び売掛金	17,916	15,267
有価証券	9,037	10,223
商品及び製品	470	426
仕掛品	812	893
原材料及び貯蔵品	438	443
繰延税金資産	359	350
その他	364	362
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	34,230	34,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,673	20,532
減価償却累計額	△11,088	△11,098
建物及び構築物（純額）	9,584	9,434
機械装置及び運搬具	20,556	20,441
減価償却累計額	△16,803	△16,893
機械装置及び運搬具（純額）	3,752	3,547
工具、器具及び備品	1,291	1,267
減価償却累計額	△1,082	△1,063
工具、器具及び備品（純額）	209	203
土地	7,369	7,369
建設仮勘定	284	327
有形固定資産合計	21,200	20,882
無形固定資産	185	155
投資その他の資産		
投資有価証券	34,803	36,994
繰延税金資産	5	6
その他	217	201
貸倒引当金	△105	△93
投資その他の資産合計	34,920	37,108
固定資産合計	56,306	58,147
資産合計	90,536	92,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,366	13,649
未払法人税等	159	130
未払消費税等	254	270
賞与引当金	559	181
役員賞与引当金	33	8
返品調整引当金	15	10
設備関係支払手形	494	547
その他	2,440	2,621
流動負債合計	18,324	17,419
固定負債		
長期借入金	800	800
役員退職慰労引当金	301	299
退職給付に係る負債	2,812	2,764
資産除去債務	67	67
繰延税金負債	8,623	9,455
その他	3	3
固定負債合計	12,607	13,389
負債合計	30,932	30,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	7,539	7,473
自己株式	△196	△199
株主資本合計	37,730	37,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,574	23,456
退職給付に係る調整累計額	81	98
その他の包括利益累計額合計	21,656	23,554
非支配株主持分	217	217
純資産合計	59,603	61,433
負債純資産合計	90,536	92,242

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	12,196	12,347
売上原価	10,758	10,722
売上総利益	1,438	1,624
販売費及び一般管理費		
運搬費	527	523
役員報酬及び給料手当	896	896
賞与引当金繰入額	55	65
役員賞与引当金繰入額	8	8
退職給付費用	37	35
役員退職慰労引当金繰入額	10	11
貸倒引当金繰入額	4	△1
その他	434	372
販売費及び一般管理費合計	1,975	1,911
営業損失 (△)	△537	△286
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	453	481
その他	17	21
営業外収益合計	477	507
営業外費用		
支払利息	1	1
リース解約損	1	0
損害賠償金	1	—
投資事業組合運用損	—	6
その他	0	0
営業外費用合計	4	8
経常利益又は経常損失 (△)	△64	212
特別利益		
固定資産売却益	14	0
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産除売却損	11	19
固定資産撤去費用	—	1
特別損失合計	11	20
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△60	191
法人税、住民税及び事業税	53	65
法人税等調整額	5	11
法人税等合計	58	77
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△119	114
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△128	105

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△119	114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	1,881
退職給付に係る調整額	15	17
その他の包括利益合計	△67	1,899
四半期包括利益	△187	2,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△197	2,003
非支配株主に係る四半期包括利益	9	10

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	397百万円	418百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,030	165	12,196	—	12,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	—	138	△138	—
計	12,169	165	12,335	△138	12,196
セグメント損失(△)	△266	△276	△542	5	△537

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△542
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△537

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,099	248	12,347	—	12,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	—	50	△50	—
計	12,149	248	12,397	△50	12,347
セグメント損失(△)	△162	△128	△291	4	△286

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△291
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△286

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円50銭	1円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△) (百万円)	△128	105
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△) (百万円)	△128	105
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,604	85,586

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 幸 児 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。